

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	20,763,200	23,323,651	45,497,329
経常利益	(千円)	472,937	498,306	1,610,967
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	295,336	321,333	1,073,899
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	296,369	341,262	1,056,075
純資産額	(千円)	18,322,796	19,094,932	18,918,077
総資産額	(千円)	27,435,490	29,139,683	27,147,675
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.96	29.33	98.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.8	65.5	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	845,020	1,011,854	1,715,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,444	564,606	700,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,533,605	1,748,573	107,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,327,505	4,964,245	4,769,793

回次		第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.80	10.06

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調を続けておりますが、米中貿易摩擦の激化懸念等による世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、収益力の回復・強化を目指し、昨年出店した梅田店、名駅店等を中心とした既存店の買取・販売強化を図るとともに、業者向けオークションビジネスの拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は23,323百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は489百万円（同 6.1%増）、経常利益は498百万円（同 5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円（同 8.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、前期、名古屋駅前に大型店の「KOMEHYO 名駅店」を出店したことに伴う近隣地下の小型店「KOMEHYO 名駅サンロード店」の退店に加え、賃貸借契約満了により宝石・貴金属専門の「KOMEHYO 豊田店」を退店いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、株式会社コメ兵は「KOMEHYO」17店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」3店舗、株式会社イヴコーポレーションは「WORM TOKYO」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、前年の新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は10,011百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

売上高につきましては、前年出店の大型店を中心とした各種セール等販売促進施策やWEB強化等もあり、堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高総利益率の低下や販売費、人件費等の増加があったものの、売上高の増加により、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は21,570百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は546百万円（同 15.7%増）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第2四半期連結累計期間は、「Craft」2店舗を中古専門店「U-ICHIBAN」に転換するなど、WEBもからめた中古品の取扱い強化に努めましたが、値上げ前特需があった前年同期間と比較しタイヤ販売が減少したことなどから、前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,716百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は76百万円（前年同四半期は40百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

当第2四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は64百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は19百万円（同33.1%減）となりました。

< 財政状態 >

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、29,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,992百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産1,299百万円の増加及び投資その他の資産379百万円の増加によるものであります。

負債合計は、10,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,815百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,800百万円増加したことによるものであります。

純資産は19,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益321百万円が剰余金の配当164百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、4,964百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,011百万円の資金支出となりました。（前年同四半期は845百万円の資金支出）

これは主に、税金等調整前四半期純利益490百万円及び仕入債務の増加額326百万円を、たな卸資産の増加額1,297百万円、未収入金の増加額149百万円及び法人税等の支払額389百万円が超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の資金支出となりました。（前年同四半期は248百万円の資金支出）

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出232百万円及び差入保証金の差入による支出336百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,748百万円の資金収入となりました。（前年同四半期は1,533百万円の資金収入）

これは主に、短期借入金の純増額1,800百万円及び長期借入れによる収入400百万円が、長期借入金の返済による支出285百万円及び配当金の支払額164百万円を超過したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石原 卓児	名古屋市昭和区	894,500	8.16
株式会社I - BELIEVE	名古屋市昭和区八事富士見715	880,000	8.03
株式会社YSS	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	727,000	6.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	583,700	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	500,200	4.56
株式会社KI	名古屋市昭和区八事富士見715	350,000	3.19
石原 司郎	名古屋市昭和区	337,200	3.07
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	333,020	3.03
石原 佳代子	名古屋市昭和区	328,300	2.99
島澤 忠史	名古屋市千種区	274,300	2.50
計	-	5,208,220	47.53

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の表示は、小数第3位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,953,400	109,534	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,500	-	300,500	2.66
計	-	300,500	-	300,500	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,175	4,144,025
売掛金	1,786,232	1,766,492
たな卸資産	10,884,946	12,184,271
その他	1,583,866	1,772,778
流動資産合計	18,169,220	19,867,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,276,541	3,199,207
土地	1,608,267	1,608,267
その他(純額)	650,726	654,831
有形固定資産合計	5,535,534	5,462,306
無形固定資産	477,403	464,767
投資その他の資産	2,965,516	3,345,041
固定資産合計	8,978,454	9,272,114
資産合計	27,147,675	29,139,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,243	924,552
短期借入金	2,200,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	557,252	553,459
未払法人税等	442,125	261,600
賞与引当金	476,619	533,367
商品保証引当金	18,099	21,388
ポイント引当金	108,796	114,738
その他	974,238	753,762
流動負債合計	5,363,375	7,162,869
固定負債		
長期借入金	2,349,159	2,467,146
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	1,847	1,829
ポイント引当金	40,020	36,772
退職給付に係る負債	130,268	25,423
資産除去債務	298,611	301,514
その他	16,109	18,988
固定負債合計	2,866,222	2,881,881
負債合計	8,229,598	10,044,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,286,569	15,443,555
自己株式	80,270	80,330
株主資本合計	18,919,950	19,076,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,454	22,499
為替換算調整勘定	21,327	4,444
その他の包括利益累計額合計	1,873	18,055
純資産合計	18,918,077	19,094,932
負債純資産合計	27,147,675	29,139,683

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,763,200	23,323,651
売上原価	14,834,242	17,002,423
売上総利益	5,928,957	6,321,228
販売費及び一般管理費	5,467,480	5,831,372
営業利益	461,477	489,855
営業外収益		
受取利息	767	743
受取配当金	10,936	9,229
為替差益	1,103	10,578
受取手数料	2,886	3,745
違約金収入	-	6,359
その他	4,144	1,332
営業外収益合計	19,838	31,989
営業外費用		
支払利息	8,356	9,932
持分法による投資損失	-	12,638
その他	21	966
営業外費用合計	8,377	23,538
経常利益	472,937	498,306
特別利益		
固定資産売却益	104	423
固定資産受贈益	2,700	-
受取保険金	12,468	-
受取補償金	28,812	-
特別利益合計	44,085	423
特別損失		
固定資産除却損	23,229	7,754
賃貸借契約解約損	2,650	-
減損損失	5,175	-
特別損失合計	31,055	7,754
税金等調整前四半期純利益	485,967	490,975
法人税等	190,630	169,641
四半期純利益	295,336	321,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,336	321,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	295,336	321,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	3,045
為替換算調整勘定	981	22,462
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,579
その他の包括利益合計	1,032	19,928
四半期包括利益	296,369	341,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,369	341,262

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,967	490,975
減価償却費	262,733	243,616
減損損失	5,175	-
のれん償却額	-	14,278
賞与引当金の増減額(は減少)	73,100	56,638
商品保証引当金の増減額(は減少)	908	3,271
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,285	2,694
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,927	104,845
受取利息及び受取配当金	11,703	9,973
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	104	423
支払利息	8,356	9,932
有形及び無形固定資産除却損	21,082	7,754
持分法による投資損益(は益)	-	12,638
売上債権の増減額(は増加)	218,942	20,247
たな卸資産の増減額(は増加)	1,694,762	1,297,029
未収入金の増減額(は増加)	13,092	149,383
仕入債務の増減額(は減少)	118,983	326,047
未払消費税等の増減額(は減少)	53,500	24,386
未払金の増減額(は減少)	35,463	97,035
その他	30,676	126,475
小計	738,696	621,455
利息及び配当金の受取額	10,947	9,266
利息の支払額	8,859	10,516
法人税等の支払額	108,411	389,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,020	1,011,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	379,179	232,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	104	423
差入保証金の差入による支出	6,977	336,843
差入保証金の回収による収入	137,608	3,878
その他	-	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,444	564,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,950,000	1,800,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	265,787	285,806
リース債務の返済による支出	86,455	1,290
自己株式の取得による支出	82	59
配当金の支払額	164,069	164,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533,605	1,748,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	22,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,813	194,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,886,691	4,769,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,327,505	4,964,245

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	10,873,264千円	12,172,331千円
貯蔵品	11,681	11,939

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	1,386,262千円	1,387,143千円
賞与引当金繰入額	414,460	492,794
商品保証引当金繰入額	908	3,271
ポイント引当金繰入額	9,490	3,129
退職給付費用	49,578	54,135
地代家賃	1,290,165	1,301,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,445,648千円	4,144,025千円
流動資産「その他」(預け金)	881,856	820,219
現金及び現金同等物	4,327,505	4,964,245

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,349	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	164,348	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,347	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	175,303	16.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,854,418	1,859,864	20,714,282	48,917	20,763,200	-	20,763,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	27,312	27,312	27,312	-
計	18,854,418	1,859,864	20,714,282	76,230	20,790,513	27,312	20,763,200
セグメント利益又は損失()	472,496	40,308	432,187	29,289	461,477	-	461,477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,570,380	1,716,407	23,286,788	36,863	23,323,651	-	23,323,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	27,312	27,312	27,312	-
計	21,570,380	1,716,407	23,286,788	64,176	23,350,964	27,312	23,323,651
セグメント利益又は損失()	546,891	76,641	470,249	19,605	489,855	-	489,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円96銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	295,336	321,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	295,336	321,333
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,565	10,956,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....175,303千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。